

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 松岡 勇佑
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 松岡 勇佑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期累計期間	第30期 第1四半期累計期間	第29期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	627,676	924,046	2,340,996
経常利益 (千円)	242,247	372,242	627,905
四半期(当期)純利益 (千円)	153,268	248,521	393,287
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	4,090,000	4,090,000	4,090,000
純資産額 (千円)	2,737,098	2,389,940	2,208,417
総資産額 (千円)	3,448,342	3,350,603	3,228,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	37.84	74.19	106.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	38
自己資本比率 (%)	79.4	71.3	68.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、中国経済の悪化や原油安などから、為替は円安から急激な円高へ転換し、株価も年末に向け一旦上昇しその後急激に下落するなど、金融市場は厳しい状況となっております。このような状況下でも依然生産や個人消費は緩やかな回復基調が続いていると見られます。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、国内経済の安定的な回復基調から設備投資に対する意欲は依然底堅いと見られます。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」共に前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、「システムインテグレーション部門」における大型案件開発に伴い、デジタル地図等の材料費増加、労務費や外注費の増加など製造原価の増加はあったものの、前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は924,046千円（前年同期比47.2%増）、営業利益は372,123千円（同53.7%増）、経常利益は372,242千円（同53.7%増）、四半期純利益は248,521千円（同62.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムとして「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関からの大型案件による売上高の増加が非常に大きく、「決算書リーディングシステム」や「自己査定支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に前年同期比増収となりました。また「融資稟議支援システム」も新規受注により売上高増に貢献しました。「契約書作成支援システム」も地方銀行や信用金庫中心に導入支援を進めています。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、428,516千円(前年同期比129.9%増)、セグメント内の売上高構成比は47.8%となりました。

「システムサポート部門」

システムの新規導入の効果もありメンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は468,122千円（前年同期比12.1%増）、売上高構成比は52.2%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は896,638千円（前年同期比48.5%増）、セグメント利益は360,369千円（同46.8%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件となり、当第1四半期の売上高は、賃貸収入27,407千円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は11,753千円（前年同期は3,435千円の赤字）となりました。平成26年12月に購入した賃貸用不動産の増収効果と一時的経費負担が解消されたことにより黒字化しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,067千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,090,000	-	326,625	-	365,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,349,300	33,493	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,090,000	-	-
総株主の議決権	-	33,493	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	740,000	-	740,000	18.09
計	-	740,000	-	740,000	18.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 9 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,200	996,128
売掛金	475,907	662,510
仕掛品	51,342	30,751
繰延税金資産	36,616	15,996
未収収益	3,538	15,830
その他	10,934	10,412
流動資産合計	1,601,539	1,731,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	788,040	788,040
減価償却累計額	107,357	115,482
建物（純額）	680,682	672,558
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	1,519	1,641
構築物（純額）	2,686	2,564
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	44,443	46,992
機械及び装置（純額）	30,611	28,062
工具、器具及び備品	60,655	62,103
減価償却累計額	54,990	54,890
工具、器具及び備品（純額）	5,665	7,212
土地	807,318	807,318
有形固定資産合計	1,526,964	1,517,716
無形固定資産		
ソフトウェア	13,341	13,994
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	14,457	15,110
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	8,786	9,997
会員権	20,650	20,650
差入保証金	44,399	44,399
その他	1,550	1,100
投資その他の資産合計	85,386	86,146
固定資産合計	1,626,808	1,618,973
資産合計	3,228,347	3,350,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,130	191,987
未払金	76,497	94,590
未払消費税等	41,303	43,977
未払法人税等	171,185	108,225
前受収益	297,197	171,038
賞与引当金	64,845	22,165
製品保証引当金	8,075	3,257
受注損失引当金	-	252
その他	9,336	40,962
流動負債合計	734,571	676,457
固定負債		
役員退職慰労引当金	233,154	232,596
長期預り保証金	52,203	51,609
固定負債合計	285,357	284,205
負債合計	1,019,929	960,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,278,751	2,460,274
利益剰余金合計	2,280,567	2,462,090
自己株式	763,950	763,950
株主資本合計	2,208,417	2,389,940
純資産合計	2,208,417	2,389,940
負債純資産合計	3,228,347	3,350,603

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	627,676	924,046
売上原価	253,186	415,755
売上総利益	374,489	508,291
販売費及び一般管理費	132,415	136,167
営業利益	242,073	372,123
営業外収益		
受取利息	174	102
その他	-	16
営業外収益合計	174	119
経常利益	242,247	372,242
税引前四半期純利益	242,247	372,242
法人税、住民税及び事業税	77,171	104,312
法人税等調整額	11,807	19,409
法人税等合計	88,978	123,721
四半期純利益	153,268	248,521

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	13,768千円	13,404千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,748	15	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	66,998	20	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	603,984	23,691	627,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	603,984	23,691	627,676
セグメント利益又は セグメント損失()	245,509	3,435	242,073

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業利益を使用しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	896,638	27,407	924,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	896,638	27,407	924,046
セグメント利益	360,369	11,753	372,123

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	37円84銭	74円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	153,268	248,521
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	153,268	248,521
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,049,926	3,349,926

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。